

貸借対照表

2022年 2月28日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	355,874,058	流動負債	78,253,285
現金及び預金	30,715,727	買掛金	17,341,839
売掛金	192,223,663	未払金	5,955,321
未収金	3,693,681	未払費用	3,673,626
仕掛品	15,981,548	未払消費税等	14,568,800
前払費用	3,420,167	未払法人税等	9,207,900
預託金	110,403,717	預り金	2,969,349
その他の流動資産	590,053	前受金	739,200
貸倒引当金	△ 1,154,498	賞与引当金	23,797,250
		固定負債	92,540,922
		退職給付引当金	92,540,922
固定資産	67,659,166	負債合計	170,794,207
有形固定資産	3,352,424	(純資産の部)	
建物	2,423,298	株主資本	252,739,017
工具器具備品	929,126	資本金	50,000,000
無形固定資産	20,009,219	資本剰余金	20,000,000
のれん	2,224,584	資本準備金	20,000,000
ソフトウェア	11,842,929	利益剰余金	182,739,017
ソフトウェア仮勘定	5,941,706	繰越利益剰余金	182,739,017
投資その他の資産	44,297,523		
繰延税金資産	42,441,823	純資産合計	252,739,017
その他	1,855,700		
資産合計	423,533,224	負債・純資産合計	423,533,224

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については法人税法（中小企業の特例）に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数は以下の通りであり、自己株式は所有していません。

普通株式	1, 400株
------	---------

当期純利益

14, 196千円